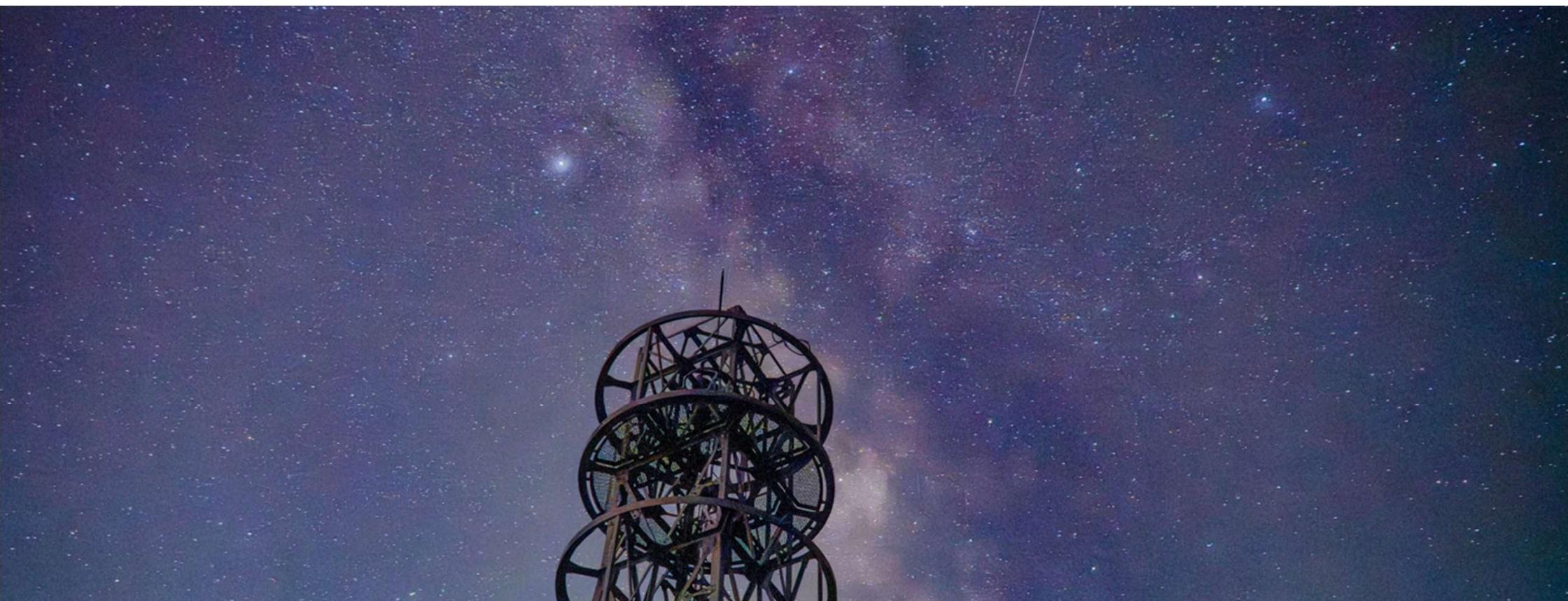


# 第二次奥州市DX全体方針

第1.0版 令和8年3月

奥州市デジタル推進本部



# 目次

1. 策定の背景
  2. 本方針の位置付け
  3. 期間と見直し
  4. 取組の全体像と施策
    - 4.1 全体像
    - 4.2 めざす姿
    - 4.3 DX推進の方向性
    - 4.4 主な施策
      - 4.4.1 通知・周知・情報提供
      - 4.4.2 問合せ・相談
      - 4.4.3 市民窓口
    - 4.5 施策一覧
  5. 推進に向けて
    - 5.1 推進体制
    - 5.2 人材育成と行動指針
- 別冊 令和3年度からの取組状況  
目標と実績  
総合戦略との関連付け  
取組と工程  
用語解説

# 1. 策定の背景

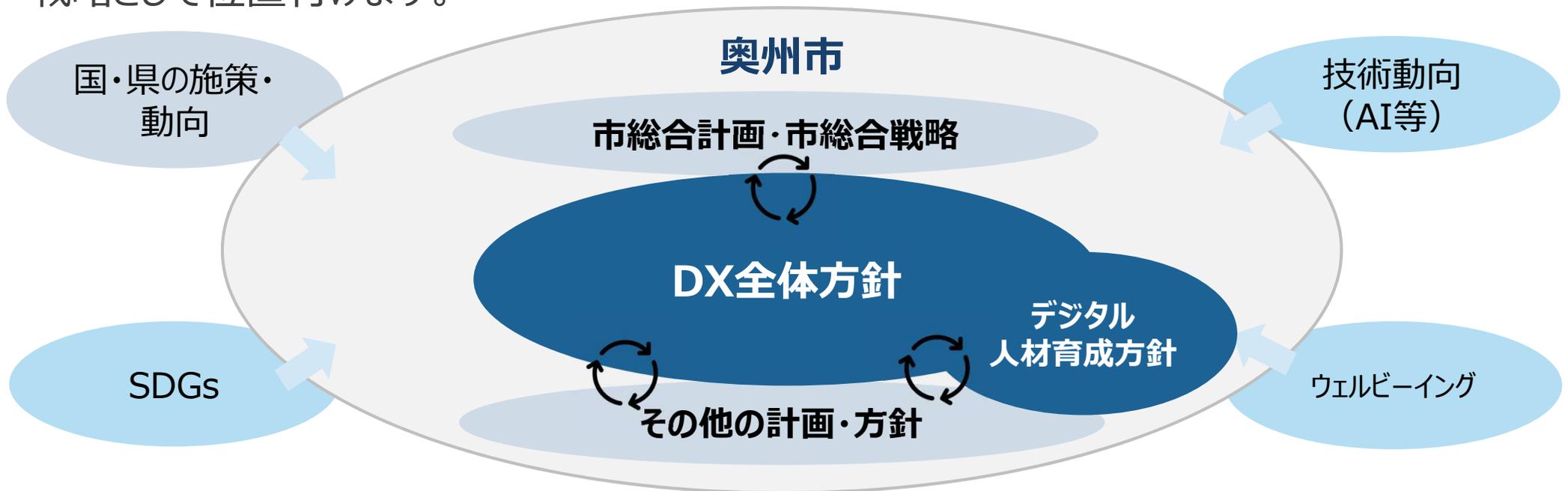
- 日本全体で人口減少が進み、労働力の供給に制約が生じる中でも、自治体は安定的かつ持続可能な形で市民サービスを維持し続ける必要があります。総務省に設置された自治体戦略2040構想研究会は「従来の半分の職員でも自治体として本来担うべき機能を発揮できるような仕組みが必要」と提言しています。本市も同様に、令和6（2024）年度に108,749人だった総人口は、令和22（2040）年度には84,000人を割り込み\*、職員数も1,062人から約816人\*\*に減少すると見込まれています。
- こうした課題を社会全体で乗り越えるためには、市民サービスの向上と業務効率化を同時に実現する生成AIをはじめとしたデジタル技術の活用、すなわちDXの推進が不可欠です。総務省からは自治体向け手順書も示され、国をあげてDXの取組が進められています。その結果、社会全体でマイナンバーカードは「持つ」から「使う」の段階へと進展し、デジタル社会の基盤が整いつつあります。さらに現在は、行政分野においてAIや蓄積されたデータを活用する動きが広がっています。
- 市では、これらの社会状況を踏まえ、令和3年に策定した「奥州市DX全体方針」（令和3～7年度）において、DXの推進方向や施策を示してきました。本方針は、「奥州市総合計画」によるまちづくりを下支えするものとして、令和6年8月改訂の「奥州市総合戦略」との連携も図っています。今回、将来にわたり市の持続的な発展・成長につながるよう、令和22（2040）年頃までに実現したい未来の姿を描きながら、「第二次奥州市DX全体方針」を取りまとめました。

\* 数値出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

\*\* 奥州市職員数が令和6年の人口比0.98%人数であることから、令和22年の予測人口で同率試算した数値

## 2. 本方針の位置付け

本方針は、奥州市総合計画に基づいて策定し、市総合戦略と連携を取るものです。また、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」「自治体DX推進計画」といった国の政策や生成AI等の最新の技術動向を踏まえつつ、市におけるDX施策を着実に推進するための計画・戦略として位置付けます。

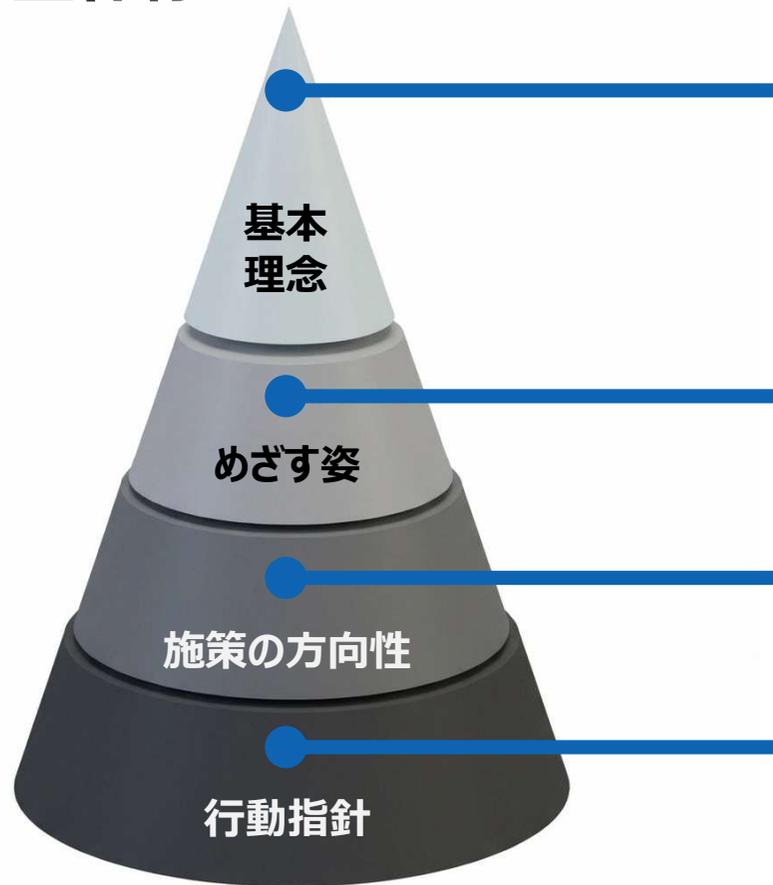


### 3. 期間と見直し

令和8年度から令和12年度までの5箇年を本方針の推進期間とし、社会情勢の変化、国の動向等により、必要に応じ、見直しを行うものとします。

## 4. 取組の全体像と施策

### 4.1 全体像



基本理念：根幹となる計画の意義とデジタル化の基本姿勢

**デジタルで つながる、  
デジタルで かわる**

めざす姿：2030年に到達をめざす理想の地域像

**誰もが時間や場所にとらわれず、  
暮らしに合ったサービスを  
利用できるまちへ**

施策の方向性：めざす姿に向けた具体的な施策群  
地域社会のDX

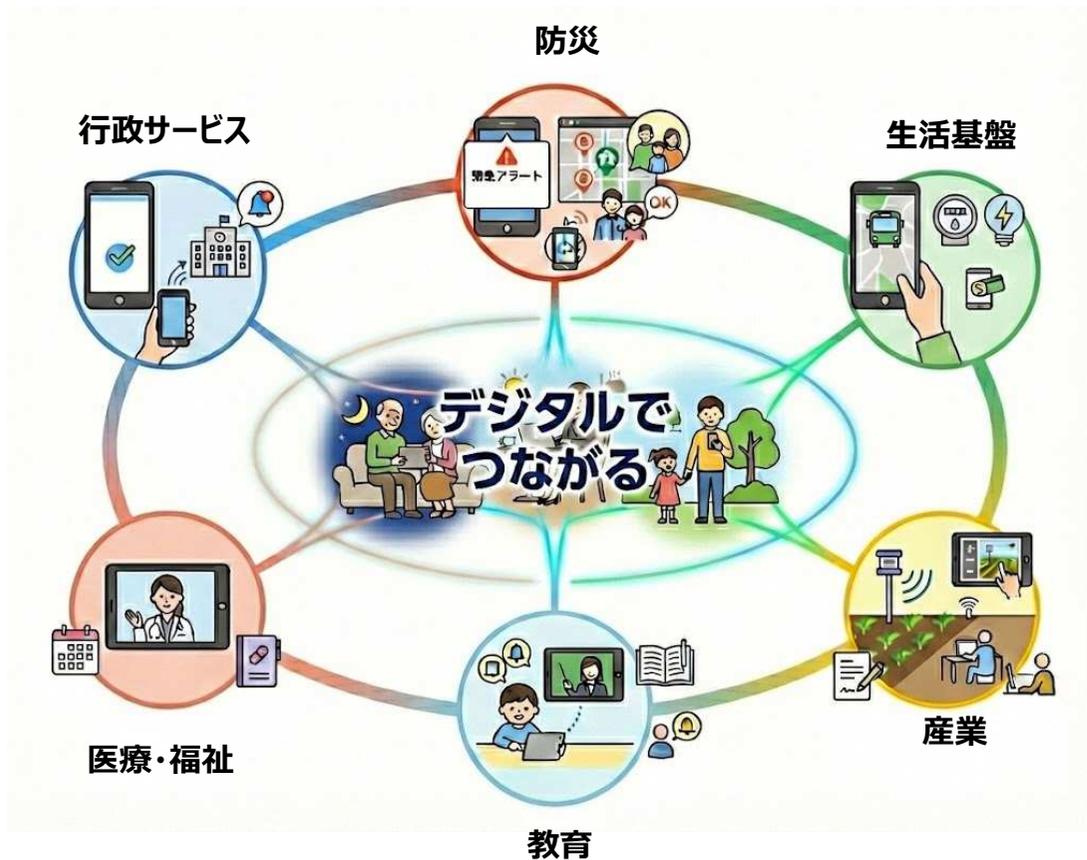
行政のDX –市民向け・職員向け–

デジタル社会の基盤づくり

行動指針：変革を推進するための職員の共通思考・姿勢

- 住民の今を起点に考える
- 自分ごととして考える
- データと事実で進める
- 小さく試し、進化させる
- 情報を守る

## 4.2 めざす姿



**誰もが  
時間や場所にとらわれず、  
暮らしに合った  
サービスを利用できるまちへ**

まるで「ひみつ道具」のように  
デジタルを使い、  
一人ひとり、それぞれに合った  
「便利さ」が届くようにしていきます



## 4.2 めざす姿

### ラクラク手続き

情報連携により  
手続き時の押印や  
記名といった  
手間が少なくなります



防災

### 知りたいときに届く情報

それぞれに合った方法で必要な情報を  
取得することができます  
市民からの電話も待つことなく  
簡単につながるようになります



### いつでもどこでも手続き

証明書取得、転入転出手続き・  
公共施設予約等いつでもどこで  
も必要な手続きが  
できるように  
なります



行政サービス

生活基盤

### 継続するデジタル環境づくり

全ての市民がデジタル社会の  
利便性を享受できるよう、  
デジタル環境基盤の整備や  
データ連携基盤づくりを進めます



### ゆっくり対面相談

質問や相談があるときは  
予約でき、ゆっくり対面  
で話せるようにしていきます



医療・福祉

産業

### 街のにぎわいに貢献

市の魅力発信に加え、  
デジタル技術を活用  
することで  
街のにぎわいに  
貢献します



### どこでも医療・福祉

遠隔医療車を導入するなど、  
離れていても必要な時に簡単な  
手続きで必要な医療、相談等が  
受けられるようになります



教育

### 一人ひとりに向けた子育て

子ども一人ひとりに合った学習や 学校や保育施  
設とのスムーズな連絡ができるようになります



### 農作業の負担軽減

農業用ロボットやドローン等の活  
用により、農作業の負担をへらす  
ことができます



## 4.3 施策の方向性

### ■ 地域社会のDX推進

地域課題解決や豊かで暮らしやすいまちづくりを進めるため、市民や事業者と協力し、デジタル技術を活用したサービスを創出するなど、高齢者や障がい者を含め、誰もが利便性を実感できる地域社会のDXを推進します。

### ■ 行政のDX推進

情報システムの標準化・共通化に対応するとともに、市民向け・職員向けとも最新の技術を活用しながら、手入力の削減、紙媒体の削減、働き方の変革、データ活用等に取り組み、行政のDXを推進します。

### ■ デジタル社会の基盤づくり

安全・安心、快適な生活のための情報提供を行うとともに、地域社会及び行政のDX推進に合わせて、多くの世代が幅広い分野でデジタル技術の活用により利便性の高いサービスを楽しむことができる環境整備を進めます。

## 4.4 主な施策

### 4.4.1 通知・周知・情報提供

必要なときに必要な人に「伝わる」工夫を重ねます。

よりわかりやすく、見やすい、工夫をしています。

緊急度・内容種類・伝えたい方に応じて「伝わる」情報のための媒体の見直し・整理をしています。

- 電子媒体
  - ホームページ
  - ぽちっと奥州
  - Instagram
  - Facebook
  - LINE
  - X 等
- 紙媒体
  - 広報おうしゅう
  - 全戸配布資料
  - 郵送通知
  - 市役所・支所で配布 等



## 4.4 主な施策

### 4.4.2 問合せ・相談

電話がつながりやすく、誰にでも正しく丁寧に情報を伝えるようにします。

時間をとっての相談や問合せが必要なときは事前に予約し、窓口の待ち時間が発生しないようにします。



#### 音声案内（テキスト・録音）

よくある手続き説明や詳細説明など  
不備がないよう伝えます



#### 音声案内の多言語対応

質問の回答を多言語で  
お伝えします

#### 電話分岐ルール設定

質問の種類別に（自動  
アナウンス等で）つなぐ先  
を設定します

#### SMS（ショートメッセージ）送信（手動）



電話で説明のあと、様式のあるホーム  
ページURLをSMSなど文字情報で  
お送りして案内します

## 4.4 主な施策

### 4.4.3 市民窓口（1/2）

窓口でお待たせしない仕組みをつくります。  
ゆっくり時間をかける場合は予約制をとりいれます。  
マイナンバーカードを最大限利用する仕組みをつくります。



市民課受付「書かない窓口」イメージ

## 4.4 主な施策

### 4.4.3 市民窓口（2/2）

市役所に行かなくてもパソコン、スマートフォン等からオンラインで手続きできる対象を増やします。

= 市民の来庁の手間を減らすため、  
**全申請件数の75%以上を  
オンラインで申請可能**とする

	現在	目標値
全申請件数	456,922 件	
うちオンライン申請可能件数	229,269 件	+134,000 件
オンライン申請率	50.2 %	+25 %



## 4.5 施策一覧

めざす姿の実現に向け、「地域社会のDX」「行政DX」「デジタル社会の基盤づくり」の3つ分野から施策を進めます。施策は毎年見直しを行い、追加していきます。

### 地域社会のDX推進

1	スマート農業推進
2	ドローン等活用
3	観光施策のDX推進
4	企業DX支援
5	高齢者施策
6	遠隔医療の推進
7	公共交通DXの推進
8	学校DXの推進
9	保育ICT推進
10	水道サービスのDX

### 行政のDX推進－市民向け

1	フロントヤード改革の推進 －市民窓口サービスの拡充－
2	フロントヤード改革の推進 －個人・企業向けサービスの拡充－
3	情報システムの標準化・共通化
4	eLTAXの活用
5	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進

### 行政のDX推進－職員向け

6	AI等活用による効率化
7	テレワークの推進
8	庁内業務BPR/DXの推進
9	アナログ規制の見直し
10	デジタル人材の育成・活用

### デジタル社会の基盤づくり

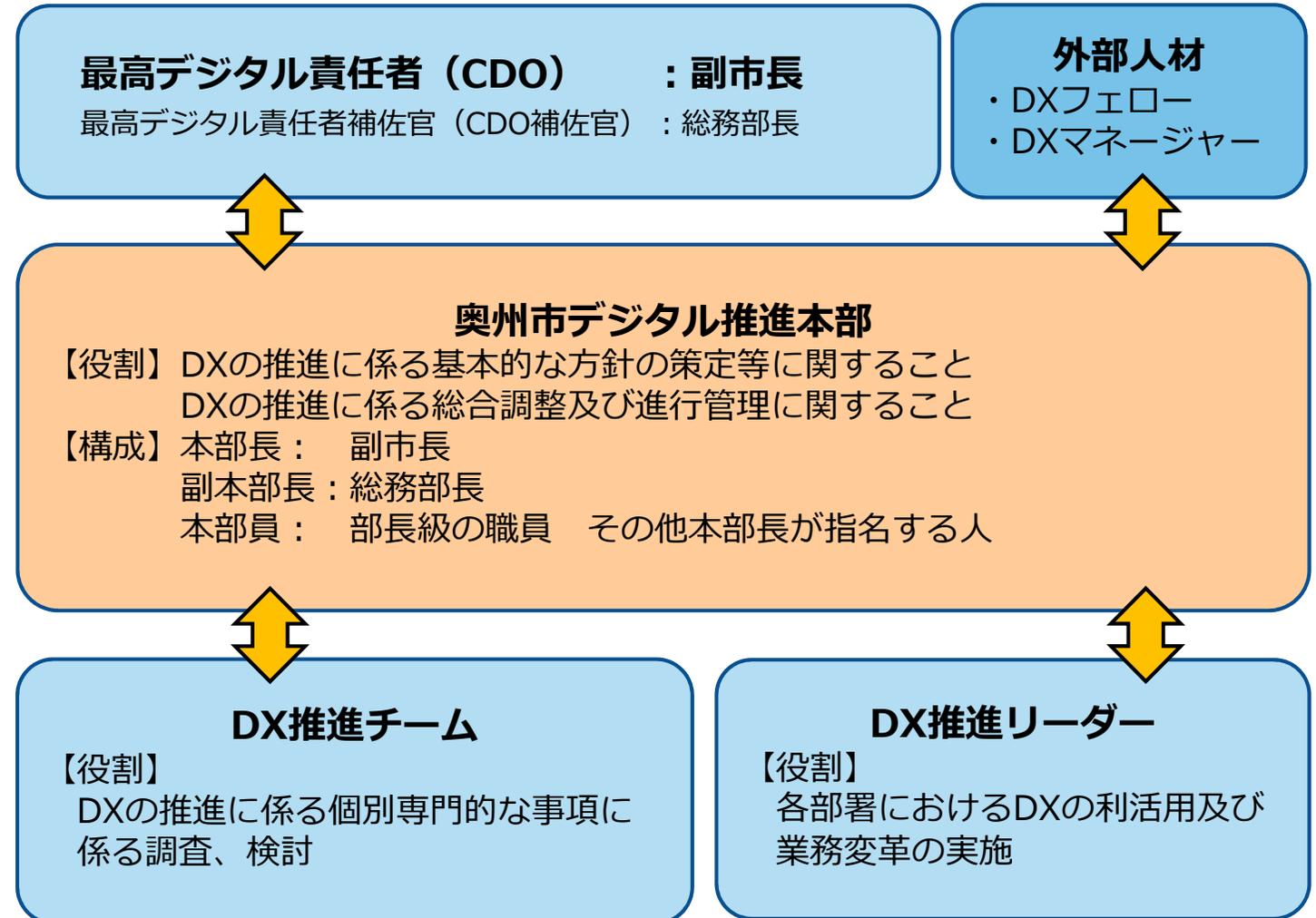
1	超高速ブロードバンド環境の整備
2	テレビ難視聴対策
3	公衆無線LAN環境の維持及び拡充
4	データ活用の推進と 更なる基盤構築
5	市民へのデジタル活用支援
6	情報発信DX
7	電話DX

※施策の取組内容等の詳細については、別冊「取組と工程」に記載しています。

## 5. 推進に向けて

### 5.1 推進体制

- 副市長を本部長とする「奥州市デジタル推進本部」を設置し、総合的かつ強力でDXを推進します。また、副市長を最高デジタル責任者（CDO）とし、トップマネジメントのもと取組を推進していきます。
- 奥州市デジタル推進本部には、個別専門的な取組に係る調査、検討を行うため、部局横断的なDX推進チームを設置するほか、各部署においてDX推進役となるDX推進リーダーを任命し、全庁的な推進体制を構築します。



## 5.2 人材育成と行動指針

DX推進するうえで職員それぞれが取るべき行動、持つべき共通の価値観を次のとおりとします。職員は、「奥州市デジタル人材育成方針」に沿ってスキルアップするとともに、これら行動指針を念頭にDXの取組を進めていきます。



### 住民の 今を起点に 考える

制度や組織の都合ではなく、住民一人ひとりの「今の困りごと」や「ニーズ」を想像し、そこから解決策を導き出します。



### 自分ごととして 考える

「誰かがやってくれる」ではなく、自分たちが未来の市役所を創る当事者であるという意識を持ち、主体的に行動します。



### データと事実で 進める

経験や勘だけに頼るのではなく、客観的なデータと現場の事実を分析し、確かな根拠に基づいて施策を立案・改善します。



### 小さく試し、 進化させる

最初から完璧を求めず、まずは小さな単位で試行し、フィードバックを得て、柔軟に軌道修正しながら進めます。



### 情報を守る

住民情報を扱っていることを忘れずに、情報セキュリティの確保と個人情報の保護に努めます。

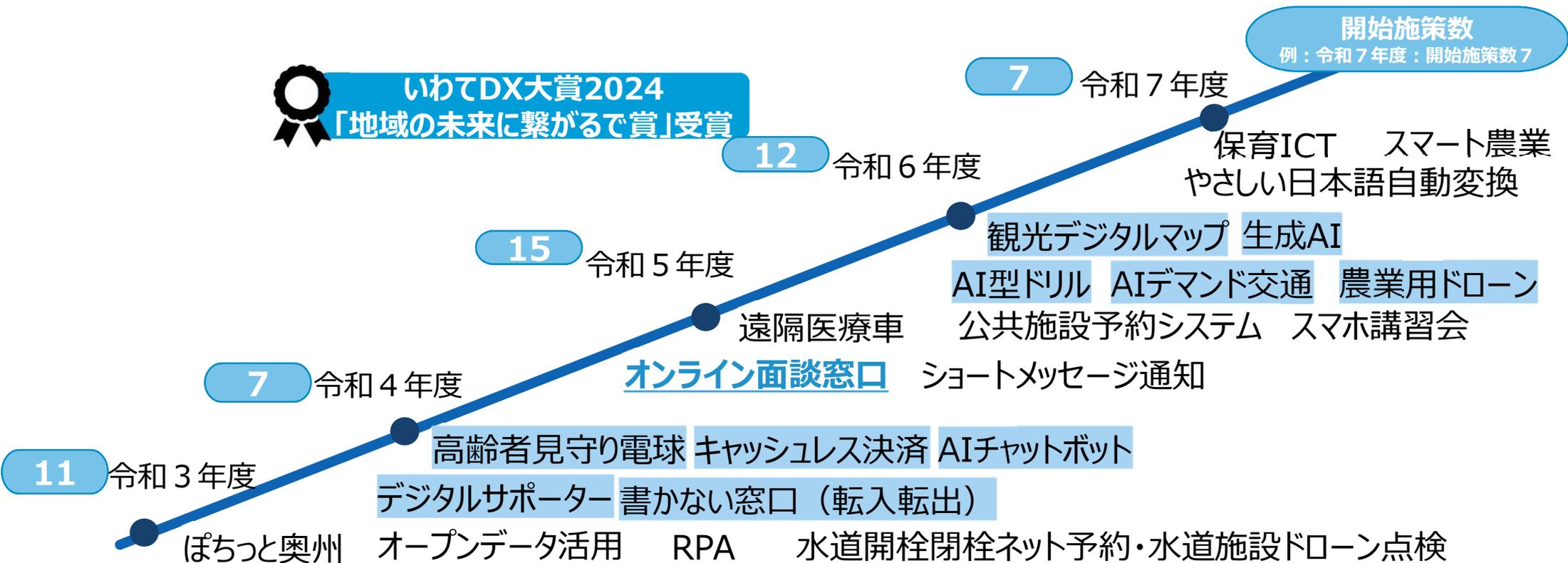
**END**

別冊 令和3年度からの取組状況  
目標と実績  
総合戦略との関連付け  
取組と工程  
用語解説



## 令和3年度からの取組状況—主な施策

地域特有の課題を見極め、デジタル技術を活用してバランスの取れた施策を開始・展開しました。



# 令和3年度からの取組状況ーオンライン申請

## 窓口手続

令和9年を一つの区切りとして進め、以降も継続します。



No.	対象	例	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11~ 2029~			
対前年 増加目標	オンライン申請可能件数		+23,000件	+88,000件	+23,000件	+89,000件	+3,000件			
	オンライン化手続数		+30手続	+41手続	+137手続	+399手続	+583手続			
1	優先順位Ⅰ群	① 特に国民の利便性向上に資する手続	妊娠の届出、児童手当の現況届等					改善		
		② その他優先的にオンライン化すべき手続	検討・テスト		導入開始		改善			
		③ 阻害要因が少ない手続	現状調査		検討・テスト		導入開始		改善	
2	優先順位Ⅱ群	施設などの利用に伴う各種申請等	現状調査		検討・テスト		導入開始		改善	
3	優先順位Ⅲ群	税務証明等交付申請、資格取得・喪失に関する届出等	現状調査			検討・テスト		導入開始		改善
4	既に検討を進めている手続	軽自動車税に関する申請、道路占用許可申請等	検討・テスト		導入開始			改善		

書かない待たない行かない窓口

## 目標と実績

### ■ 目標

本方針は、本市のすべての部署でデジタル技術の利用をきっかけに推進する施策・取組をまとめたものです。市民からの評価を得られることが共通の軸であり、それぞれの取組でKGI、KPIを設定しています。よって、本方針では取組が市民に提供される時期に焦点をあて、年度ごとのサービス開始取組数を目標として設定します。

### ■ 実績

年度ごとにサービス開始取組数としてまとめ、進捗を管理します。

年度 (令和)	6	7	8	9	10	11	12	合計	備考
目標	12	7	9	3	6	未定	未定	37	取組総数 70 ～R5開始済33
実績	12	9	—	—	—	—	—	—	

## 総合戦略との関連付け

- 令和6年8月に改訂された「第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、本方針に基づく、デジタル技術の活用が新たな視点として加えられています。具体的には、市総合戦略の基本目標ごとに、本方針に掲げる具体的な取組が明記されています。
- 本方針の取組と工程には、この市総合戦略の基本目標の達成に向けた4つの基本的施策のうち、どの施策に関わりがあるかを記載しました。

### (参考) 第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標達成に向けた基本的施策

- (1) 安定した雇用と新しい産業の創出
- (2) 出会いを通じた結婚支援、子育て環境ナンバーワンへ
- (3) 体験を通じた新たな奥州ファンの開拓
- (4) 地域愛の醸成と、安心・安全に生活できる個性豊かな地域社会の実現

# 取組と工程

## 地域社会のDX推進

NO	取組NO	施策	取組	関連戦略目標NO	担当	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
1	1	スマート農業推進	先進技術導入実証	(1)	農政課	導入・活用開始	定着・終了					
	2		スマート農業施策	(1)	農政課	調査・検討	利用開始	改善・展開				
2	3	ドローン等活用	日本型直接支払制度現地調査効率化事業	(1)(4)	農地林務課	導入・活用開始	改善・展開					
	4		水道施設の点検		水道課	改善・展開等	改善・展開					
3	5	観光施策のDX推進	観光デジタルマップサービス導入	(1)(3)	商業観光課	導入・活用開始	改善・展開					
	6		デジタル観光コンシェルジュサービス導入			導入・活用開始	改善・展開					
4	7	企業DX支援	企業DX推進 研修・情報提供等	(1)	企業支援室	改善・展開等	改善・展開					
5	8	高齢者施策	民生委員 情報連携デジタル活用	(4)	行革デジタル戦略課・福祉課	改善・展開等	定着	調査・検討	改善・展開			
	9		独居高齢者の見守りサービス		長寿社会課	改善・展開等	定着	調査・検討				
	10		介護認定業務のデジタル活用: 要介護認定照会システム		長寿社会課	調査・検討	調査・検討	利用開始	改善・展開			
6	11	遠隔医療の推進	モバイルクリニックの導入	(4)	健康増進課	改善・展開等	改善・展開					
	12		産婦人科・小児科オンライン相談		健康増進課	-	調査・検討	利用開始	改善・展開			

# 取組と工程

## 地域社会のDX推進

NO	取組NO	施策	取組	関連戦略目標NO	担当	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
7	13	公共交通DXの推進	AIデマンド交通の導入（前沢地区）	(1)	政策企画課	導入・活用開始	改善・展開					
8	14	学校DXの推進	AI型ドリルの導入	(2)	学校教育課	改善・展開等	改善・展開					
	15		ICT支援員の派遣			導入・活用開始	改善・展開					
	16		学習用端末の更新			調査・検討	調査・検討	利用開始	改善・展開			
9	17	保育ICT推進	公立保育所等ICTシステム導入事業	(2)	保育こども園課	導入・活用開始	改善・展開					
10	18	水道サービスのDX	水道開栓閉栓のネット予約	(4)	経営課	改善・展開等	改善・展開					
	19		スマートメーターの導入		水道課	調査・検討	調査・検討					
	20		漏水リスク調査分析		水道課	-	調査・検討	利用開始	改善・展開			

# 取組と工程

## 行政のDX推進－市民向け

NO	取組NO	施策	取組	関連戦略目標NO	担当	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12	
1	1	フロントヤード改革の推進 －市民窓口サービスの拡充－	行政手続きのオンライン化	－	行革デジタル戦略課・各手続担当課	改善・展開等	改善・展開						
	2		「やさしい日本語」自動変換ツール導入	－	未来羅針盤課	調査・検討	利用開始	改善・展開					
	3		オンライン面談窓口の導入	－	行革デジタル戦略課・納税課ほか・各総合支所	改善・展開等	改善・展開						
	4		キャッシュレス決済の導入	－	行革デジタル戦略課・市民課	改善・展開等	改善・展開						
	5		公共施設予約管理システムの導入	(3)(4)	行革デジタル戦略課・地域づくり推進課	改善・展開等	改善・展開						
	6		生成AIチャットボットサービスの導入	－	行革デジタル戦略課	調査・検討	利用開始	改善・展開					
	7		スマート窓口（書かない窓口）の導入・増設	－	行革デジタル戦略課・市民課	改善・展開等	改善・展開						
	8		顔認証付き書類作成システム導入事業	－	行革デジタル戦略課	－	調査・検討	利用開始	改善・展開				
	9		処分通知デジタル化環境構築	－	行革デジタル戦略課	－	調査・検討	利用開始	改善・展開				
	10		証明書郵便請求キャッシュレス化	－	行革デジタル戦略課・市民課	－	調査・検討	利用開始	改善・展開				
2	11	フロントヤード改革の推進 －個人・企業向けサービスの拡充－	登記課税連携システムの導入	－	税務課	調査・検討	調査・検討		利用開始	改善・展開			
	12		軽自動車税納付確認システムの導入	－	納税課	改善・展開等	利用開始	改善・展開					
	13		中小企業融資あっせん・利子補給運用システム導入	(1)	商工労政課	調査・検討	調査・検討		利用開始	改善・展開			
	14		中小企業融資関連効率化事業	(1)	商工労政課	－	調査・検討	利用開始	改善・展開				
	15		ショートメッセージサービス（SMS）による通知メッセージ配信	(2)(4)	納税課・健康増進課ほか	改善・展開等	改善・展開						

# 取組と工程

## 行政のDX推進－市民向け

## 行政のDX推進－職員向け

NO	取組NO	施策	取組	関連戦略目標NO	担当	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
3	16	情報システムの標準化・共通化	基幹20業務の標準化ガバメントクラウドへの移行	-	行革デジタル戦略課・各業務担当課	調査・検討	利用開始	改善・展開				
4	17	eLTAXの活用	個人住民税申告の電子化	-	税務課	調査・検討	利用開始	改善・展開				
5	18	マイナンバーカードの普及促進・利用の推進	コンビニ交付等の促進	-	行革デジタル戦略課・市民課	改善・展開等	利用開始	改善・展開				
	19		マイナンバーカード利活用促進	-		調査・検討	調査・検討	利用開始	改善・展開			
6	20	AI等活用による効率化	RPAの導入促進	-	行革デジタル戦略課・各担当課	改善・展開等	改善・展開					
	21		問い合わせ対応AIチャットボットの導入	-	行革デジタル戦略課・未来羅針盤課	改善・展開等	改善・展開					
	22		生成AIの活用	-	行革デジタル戦略課	導入・活用開始	改善・展開					
7	23	テレワークの推進	JLISテレワークの実証実験	(2)	行革デジタル戦略課	改善・展開等	改善・展開					
	24		単独テレワークの仕組み導入	(2)	行革デジタル戦略課	調査・検討	調査・検討					
8	25	庁内業務BPR/DXの推進	総合計画管理システムの導入	-	政策企画課	計画・実証実験	調査・検討	利用開始	改善・展開			
	26		ペーパーレス会議の推進	-	行革デジタル戦略課	改善・展開等	改善・展開					
	27		LGWAN接続系端末NotePC化	-	行革デジタル戦略課	改善・展開等	改善・展開					
	28		研修におけるタブレット活用	-	行革デジタル戦略課	導入・活用開始	改善・展開					
	29		契約関連電子化	-	財政課・経営課	調査・検討	調査・検討					
	30		請求関連ペーパーレス	-	会計課・財政課・経営課	導入・活用開始	改善・展開					
31	EBPMの活用	-	行革デジタル戦略課・政策企画課	調査・検討	調査・検討	利用開始	改善・展開					

# 取組と工程

## 行政のDX推進－職員向け

NO	取組NO	施策	取組	関連戦略目標NO	担当	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
9	32	アナログ規制の見直し	押印見直し	-	総務課・ 行革デジタル戦略課	改善・展開等	改善・展開					
	33		公印使用基準見直し	-	総務課	改善・展開等	改善・展開					
	34		対面・書面規制見直し	-	総務課・ 行革デジタル戦略課	調査・検討	利用開始	改善・展開				
10	35	デジタル人材の育成・ 活用	外部人材登用 DXフェロー	(4)	行革デジタル戦略課	改善・展開等	改善・展開					
	36		外部人材登用 DXマネージャー	(4)	行革デジタル戦略課	改善・展開等	改善・展開					
	37		DX研修等	(4)	行革デジタル戦略課	改善・展開等	改善・展開					

# 取組と工程

## デジタル社会の基盤づくり

NO	取組NO	施策	取組	関連戦略目標NO	担当	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
1	1	超高速ブロードバンド環境の整備	江刺光ネットの運用管理	(4)	行革デジタル戦略課	定着・運用	定着・運用					
	2		衣川光ネットの運用管理			定着・運用	定着・運用					
2	3	テレビ難視聴対策	テレビ共聴施設改修等支援	(4)	行革デジタル戦略課	改善・展開等	定着・運用					
3	4	公衆無線LAN環境の維持及び拡充	未整備公共施設への整備（図書館）	(3)(4)	行革デジタル戦略課	導入・活用開始	定着・運用					
	5		未整備公共施設への整備（放課後児童クラブ）			改善・展開等	定着・運用					
	6		未整備公共施設への整備（牛の博物館）			導入・活用開始	定着・運用					
	7		未整備公共施設への整備（江刺支所）			—	利用開始	改善・展開				
4	8	データ活用の推進と更なる基盤構築	オープンデータ導入	—	行革デジタル戦略課・政策企画課	定着・運用	改善・展開					
	9		統合型GISの導入	—	都市計画課	調査・検討	調査・検討		利用開始	改善・展開		
5	10	市民へのデジタル活用支援	デジタルサポーター育成	(3)(4)	行革デジタル戦略課	改善・展開等	改善・展開					
	11		スマホ講習会の開催		行革デジタル戦略課	改善・展開等	改善・展開					
6	12	情報発信DX	『ぼちっと奥州』等アプリによる情報発信の強化	(2)(3)(4)	未来羅針盤課 危機管理課	改善・展開等	改善・展開					
7	13	電話DX	電話受付機能強化	(2)(3)(4)	財産運用課・ 行革デジタル戦略課	調査・検討	調査・検討		利用開始	改善・展開		

# 用語解説

## アルファベット順、五十音順に並べています

索引	用語	解説
A	AI型ドリル	AIが生徒1人ひとりの理解度や学習進度に応じて、最適な問題を提供するシステム。
	AIチャットボット	AI（人工知能）を活用した自動会話ロボットのこと。AIとチャット（会話）、ロボットを組み合わせた言葉である。
	AIデマンド交通 (AIによるデマンド型交通サービス)	AIを利用し、バス停に定時に到着するバスから、必要な時間、人数、行先に応じて配車、運行することを目指した仕組みで利用するシステム。
	BPR (Business Process Re-engineering)	業務をプロセス（過程）から見直すことで、効率化を図る活動を指す。
	CDO (Chief Digital Officer)	最高デジタル責任者。デジタル部門の責任者として、組織のDXを推進する役割を担っている。
	EBPM (EvidenceBasedPolicyMaking)	証拠に基づく政策立案。政策の企画を個別事例に依拠せず、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。
	eTAX（エルタックス）	地方税ポータルシステムの呼称で、地方税における手続きを、インターネットを利用して電子的に行うシステムのこと。エルタックスと読む。
	Facebook（フェイスブック）	世界最大のソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）である。略称はFB。Facebookでは情報や写真の共有ができ、またメッセージのやりとりやチャットもできる。
	Instagram（インスタグラム）	写真や動画など視覚で楽しめるコンテンツがメインのソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)。世界中で利用されている人気のSNSで、若年層を中心に幅広い世代に利用されている。Instagramは「Instant Telegram」を省略した造語で、撮影した写真や動画をその場で簡単に発信することができるという意味がある。
LINE（ライン）	ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の一つ。LINE株式会社が提供しており、日本では人気の高いアプリケーション。無料のインスタントメッセージングアプリケーションで、スマートフォン、タブレット、パソコン等のデバイスで利用可能。	

# 用語解説

## アルファベット順、五十音順に並べています

索引	用語	解説
A	RPA (Robotic Process Automation)	ロボットによる業務の自動化。従来人間が実施してきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。
	SMS (Short Message Service)	携帯電話番号を宛先としてテキストメッセージを送受信する仕組みのこと。アプリの登録が不要で到達率が高いため、現在は重要なお知らせや本人認証（SMS認証）など広く活用されています。
	SDGs (Sustainable Development Goals)	「エス・ディー・ジーズ」と読む。日本語では「持続可能な開発目標」。2016年から2030年の間に達成を目指す国際目標で、17の目標と169のターゲットから成っている。
	X（エックス）	140文字以内の短いメッセージを投稿・共有できるソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の一つ。2023年にイーロン・マスク氏の主導により、Twitterから“X”へと名称変更。
あ	アナログ規制（見直し）	デジタル社会の恩恵を一層実感できるようにするための暮らしに関連する行政サービスを担う地方公共団体による規制の見直し。主なアナログ規制は目視、実地監査、定期検査・点検、常駐・専任、対面講習、書面掲示、往訪閲覧・縦覧等。
	ウェルビーイング	身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。
	遠隔医療	奥州市の遠隔診療（モバイルクリニック）事業とは、遠隔診療用の医療機器を搭載した専用車両に看護師が同乗して集会施設や患者宅を訪問し、ビデオ通話を使用して車両内の患者と診療所の医師をつないでオンライン診療を実施するもの。
	オープンデータ	誰でも自由に入手や使用、加工、再配布などができるよう広く一般に公開されているデータ。特に、ソフトウェアなどによる自動処理に適した一定のデータ形式に整理・整形された機械可読（マシンリーダブル）なもの。スマートフォン、タブレット端末、SNSの普及等を背景に、多種多様な情報を相互に連携させて新たな価値を生み出すことが期待されている。特に、国や自治体が保有する公共データが、国民や企業が利用しやすい形で公開されることが求められている。

## 用語解説

### アルファベット順、五十音順に並べています

索引	用語	解説
か	観光コンシェルジュサービス	音声合成技術や言語生成AIなどの技術を統合し、より人間に近い自然なふるまいで応対するデジタルヒューマンをコンシェルジュ（ホテルの観光案内人のように）として利用する。
	観光デジタルマップ	パソコン、スマートフォン等のデジタルデバイスで使用できるようにデータ化された地図のことを指す。
	キャッシュレス決済	現金を使用せずに支払いを行うこと。主に、クレジットカード、デビットカード、電子マネー、QRコード決済のことを指す。
さ	スーパーシティ構想	特定の区域内に様々な先端技術が実装された未来型都市「スーパーシティ」の構築を目的とした計画であり、大阪市などが選出されている。スーパーシティ・デジタル田園健康特区は、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指すデジタル田園都市国家構想の先導役として位置づけられている。
	スマートメーター（水道）	通信機能を備えた水道メーター。検針員が現地を訪問してメーターの検針を行っていたが、より高い頻度で、現地を訪問せずに検針データを得ることができる。スマートメーターの導入により、検針業務の効率化だけでなく、お客さまサービスの向上や効率的な施設の維持管理・設備投資が可能になる等、様々な効果が期待できる。
	スマート農業	ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。
	生成AI	AI（人工知能）の中でも、学習済みモデルで文章・画像・音声を生成する技術のことを「生成AI」と呼び、AIがデータを事前に学習した内容を元に文章・プログラム・画像・音楽などを生成する。
	生成AIチャットボット	AI（人工知能）を活用した自動会話ロボットのこと。AIとチャット（会話）、ロボットを組み合わせた言葉。その中でも、AIを活用した学習型チャットボットのことを指し、ユーザーとの対話を通じて学習を重ね、より自然な会話を目指すもの。
た	データ連携基盤	地域の暮らしを支える様々なサービスが、必要なデータの連携・共有を相互に進めることによって、一人一人により最適化されたサービスの提供が進んでいくためのデータ連携の仕組み。デジタル庁では県単位のデータ連携基盤の整備・普及を進めている。
	デジタルサポーター	スマホを使い始めたばかりの方の「操作方法を知りたい」など、相談をうけたり、市公式アプリ『ぼちっと奥州』の使い方などをサポートする奥州市内の認定者。令和7年度までに、80名以上が認定されている。
	デジタル人材	AI・IoT・RPA・5G等、最先端のテクノロジーを活用し、組織成長へ導く人材を指し、DX推進に必要な人材。

# 用語解説

## アルファベット順、五十音順に並べています

索引	用語	解説
た	デジタル田園都市国家構想	2021年に岸田文雄内閣の下で始動した構想。デジタル田園都市国家構想とは、「心ゆたかな暮らし」(Well-Being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現していく構想。「地方こそ成長の主役」との発想に基づき、地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、令和6(2024)年10月11日に、「デジタル田園都市国家構想実現会議」を発展させ、「新しい地方経済・生活環境創生本部」が設置された。
	デジタルマップ	パソコン、スマートフォン等、デジタルデバイスで使用できるようにデータ化された地図のことを指す。
	テレワーク	ICTを活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方のことであり、働く場所によって、在宅型、モバイルワーク、サテライトオフィス型がある。
	統合型GIS	空間データを複数部局で共用できるよう整備し、データの重複整備の防止と庁内の情報交換を迅速化、効率化を図るシステム。道路、行政区、河川等多くの部署で活用可能な空間データを共用空間データとして整備し、ネットワークを利用したデータの共用システムを構築。市民にも公開できる 公開型もある。
	ドローン	無人航空機。用途は空撮、測量、農薬散布など多岐に渡る。利用規制操作資格、機器登録制開始など機器のみならず、利用するための環境も現在整備が進んでいる。
は	標準化 (情報システムの標準化・共通化)	地方公共団体が人的・財政的負担を軽減し、地域の実情に即した住民サービスの向上に注力できるようにするとともに、新たなサービスの迅速な展開を可能とすることを目指し、基幹系のシステム仕様を統一する。施策名は「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化」。
	フロントヤード改革	マイナンバーカードを活用した自治体と住民との接点の多様化・充実化、窓口業務の改善などを通じて、住民の利便性向上と職員の業務効率化を図る取組。
	ペーパーレス会議	従来は紙にプリントアウトしていた文書や資料をデジタル化し、タブレットやパソコンなどで共有して進める会議。
	保育ICT	保育施設におけるICT活用による業務効率化・情報連携の強化のこと。保育施設において、インターネットなどの情報通信技術(ICT)を活用し、保育者の業務を省力化する仕組み。登降園の記録、連絡帳、職員のシフト管理、写真の共有等、これまで手作業で行っていた業務をICTで効率化することで、保育に集中できる時間を確保しやすくなる。
	ぽちっと奥州	奥州市公式スマートフォンアプリ。重要なお知らせなどをプッシュ通知により受信ができるほか、ごみ収集日やイベントカレンダー、防災情報など市からの情報を閲覧することができる。また、市民からの投稿機能が設けられており、道路陥没などの危険箇所や、道路照明灯切れ箇所などを市に報告することが可能。

## 用語解説

アルファベット順、五十音順に並べています

索引	用語	解説
ま	マイナンバーカード	表面には氏名、住所、生年月日、性別、本人の顔写真等を登録。数字12桁の個人番号が記載された日本のICカード身分証である。
	モバイルクリニック（遠隔医療車）	遠隔診療用の医療機器を搭載した専用車両に看護師が同乗して集会施設や患者宅を訪問し、ビデオ通話を使用して車両内の患者と診療所の医師をつないでオンライン診療を実施するもの。

別冊  
END